

SMBC Asia Monthly

第167号2023年2月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 鉱石の輸出禁止を拡大するインドネシア

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

2~3

各国・地域の経済動向

<フィリピン> 景気は緩やかな回復を持続

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

4

<タイ> 中国からの観光客増加が景気を押し上げへ

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

5

<インド> 資源価格の落ち着きでインフレ圧力が低下

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部

7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

鉱石の輸出禁止を拡大するインドネシア

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

インドネシアはニッケル禁輸による外資誘致の成功を受け、再び各種資源の禁輸を進めている。しかし、他の鉱石の禁輸政策は過去に失敗に終わった経緯があり、禁輸拡大が成功するかどうか不透明である。

■ニッケルに続き、ボーキサイトや銅も禁輸へ

インドネシア政府が鉱石の輸出を禁止する動きを強めている。2020年1月にニッケル鉱石の輸出を禁止したことに続き、2023年6月からはボーキサイト鉱石の輸出も禁止する。さらに、未加工の銅鉱石の輸出も年央にも禁止する方針を打ち出している。

禁輸措置の狙いは、産業構造の高度化である。天然資源が豊富なインドネシアは、かねてより輸出に占める一次産品の比率が高く、ASEAN5（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）の中で唯一50%を超えている（右上図）。インドネシア政府は、世界の資源需要の動向に影響を受けやすい現状の資源依存型の経済構造から、高付加価値分野で稼ぐ経済構造へ転換することを目指している。そのために、鉱石の輸出を禁止し、精製や製錬等のプロセスを国内で実施することを義務付け、これにより高付加価値な金属加工事業を発展させることを狙っている。

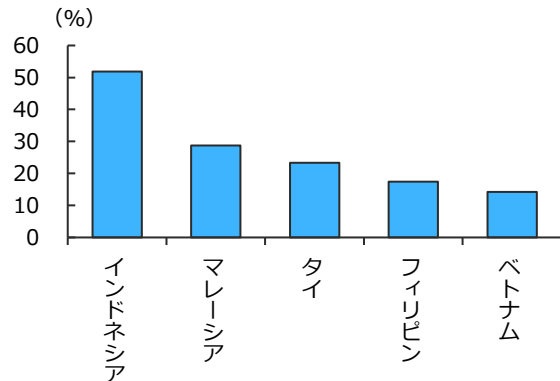
ニッケル禁輸による産業の高付加価値化は、これまでのところインドネシア政府の狙い通りに進展している。2014年に2カ所しかなかったニッケル製錬所は、2021年末に16カ所へ増加した。インドネシアへの対内直接投資が、中国からの製錬所新設の投資を中心にベースメタルを含む分野で増加していることから、禁輸措置の成果がうかがわれる（右下図）。また、インドネシアは、電気自動車（EV）用バッテリーの重要な原材料であるニッケルを活かし、ニッケル生産から製錬、EV用バッテリー製造、EV生産、バッテリーのリサイクルまでを一貫して手掛ける壮大なエコシステムの構築を目指している。そのために外資の呼び込みを積極化しており、中国や韓国をはじめとする外資企業のEV用バッテリーや完成車工場への投資が相次いでいる。ジョコ大統領は、外資企業によるニッケル関連の川下分野への投資増加の成功体験から、鉱石の禁輸により加工産業を早期に発展させる術を学んだとしており、今後もすべての鉱物資源へ禁輸措置を拡げていく意向を示している。

■ニッケルの禁輸措置が成功した背景

ニッケルの禁輸が外資誘致につながった背景のひとつに、インドネシアが世界最大のニッケル埋蔵量を保有し、鉱石生産量が世界1位であることが挙げられる。ニッケルの代替調達先がインドネシア以外に乏しく、海外企業はインドネシアにニッケルの加工拠点を設立せざるを得なかったと考えられる。加えて、近年はニッケルが電池材料向け用途で注目を集めており、需要拡大の期待が大きくなっている

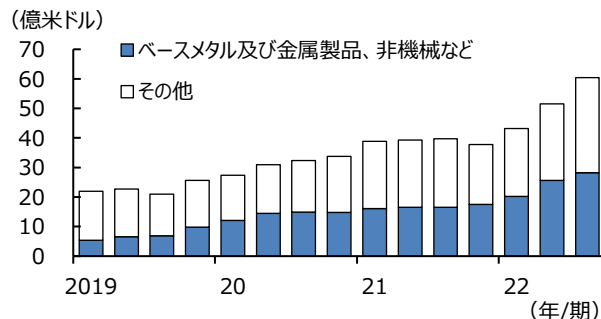
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<輸出に占める一次産品比率>



(出所) UN Comtradeを基に日本総研作成
(注) 2017年～21年の平均。一次産品は、SITCの第0～4類および第68類を対象。

<対内直接投資（製造業、実現額ベース）>



(出所) インドネシア投資調整庁を基に日本総研作成
(注) 後方3四半期移動平均。

ことがインドネシアへの追い風となっている。International Energy Agency は、EV の需要が増えることでニッケルの総需要が 2030 年までに 2020 年の 1.5~2 倍に増えると予測している。米国のバイデン政権が 2021 年に発表した「重要製品に関するサプライチェーン強化に向けた報告書」でも、ニッケルは今後 3~7 年で需給が大幅にひっ迫する可能性が指摘されている。

■資源禁輸の拡大は失敗に終わるリスク大

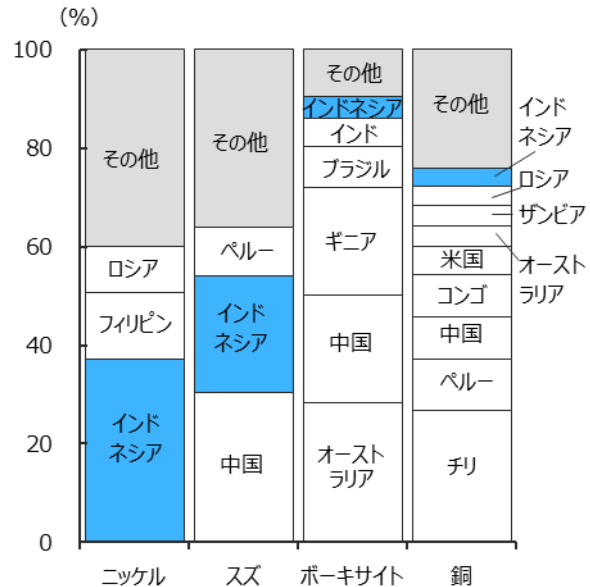
しかし、ニッケルと異なり、ボーキサイトや銅の禁輸は外資企業の誘致につながらず、産業の高度化が失敗に終わるリスクがある。その理由として、①インドネシアに十分なシェアがない、②製錬所等下流産業の基盤が不足している、③国際社会からの反発を受ける、等の点が挙げられる。第 1 に、ボーキサイトや銅のインドネシアの産出シェアは小さい(右図)。実際、インドネシアでは 2014 年に各種未加工鉱石の輸出を禁止したものの、2017 年に規制を緩和した経緯があるが、当時ボーキサイトの最大の輸出先だった中国が、ギニアからの調達に切り替えた。これにより、インドネシアへの投資はさほど伸びず、ボーキサイトの禁輸緩和につながったとみられる。

第 2 に、国内の製錬能力や関連産業が十分に整備されていない。2014 年の禁輸時も国内の製錬能力が不足しており、その結果、複数の鉱山が減産や閉山に追い込まれ、雇用喪失等の問題が生じた

ことが、禁輸緩和の一因となった。今後の禁輸措置についてもインドネシア国内から懸念の声があがっている。ボーキサイト・鉄鉱石生産者協会は、現状では国内の製錬所が少なく、ボーキサイトの現在の産出量を製錬しきれないと指摘している。インドネシア国会第 7 委員会(エネルギー鉱物資源、技術、環境等担当)も、国内で生産されるスズの 98%が輸出されていることから、全量を国内で加工するには下流産業への大規模投資が必須としている。エネルギー鉱物資源省は、2024 年までに 32 カ所の製錬所新設を目標としているが、このうち、ニッケルやボーキサイト等の製錬所プロジェクト 12 カ所が資金調達面で問題を抱えていると公表した(2021 年末時点)。さらに、インドネシア商工会議所は、脱炭素化の流れで石炭火力から電力供給を受ける製錬所への融資が敬遠されているとコメントしている。

第 3 に、インドネシア政府の禁輸政策に国際社会が反発している。ニッケルの禁輸措置を巡る EU との係争では、WTO 小委員会が 2022 年 11 月にインドネシアの協定違反を認めた。インドネシアは上級委員会へ上訴しているものの、上級委員会が協定違反と結論づければ、禁輸措置の修正を求められるか、取引相手国によって対抗措置が講じられる恐れがある。

＜主要金属鉱石の産出量シェア、2021年＞



(出所) U.S. Geological Surveyを基に
日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

景気は緩やかな回復を持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

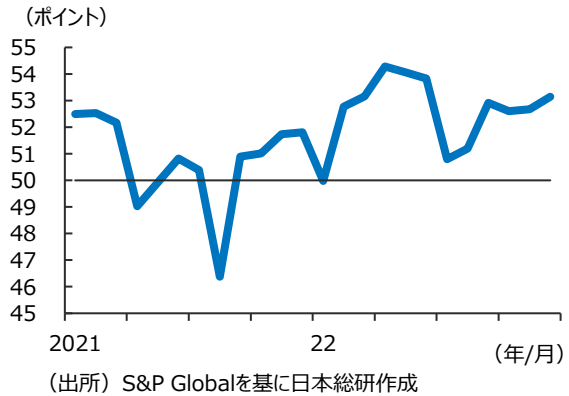
■内需が引き続き堅調

フィリピンでは、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んでおり、内需を中心に景気回復が続いている。2022年12月の自動車販売台数は前年同月比+33.8%と10ヵ月連続で2桁増となり、単月では過去最高の3.7万台を記録した。家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金も増加傾向を維持しており、消費の回復を支えている。11月の米ドル建受取額は前年同月比+5.7%と22ヵ月連続でプラスとなった。雇用環境も改善しており、所得増加を通じて消費を下支えしている。卸小売や製造業、宿泊・飲食サー

ビス等の業種で雇用が増加したことで、11月の失業率は4.2%と17年ぶりの低水準となった。消費者マインドも好調であり、消費者信頼感指数（先行き）は9.5と7期連続でプラスを維持している。

内需が拡大していることを背景に、企業の生産活動も活発である。11月の工業生産量は前年同月比+5.9%と6ヵ月連続で増加した。企業の景況感も良好であり、12月の製造業PMIは53.1と、2021年9月以降、良し悪しの分岐点となる50超が続いている（右上図）。

＜製造業PMI＞

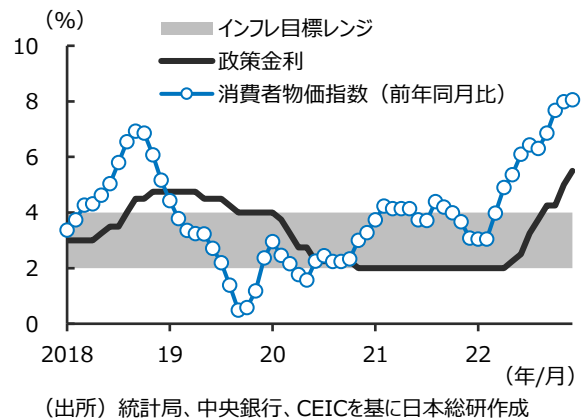


■インフレ圧力は弱まる見通し

今後もフィリピン景気は回復が続く見込みである。人出の回復が続いており、1月のカトリック教の関連行事では、昨年の倍となる200万人が参加したと報じられた。また、海外観光客の増加によるインバウンド需要も拡大しており、景気回復に寄与する見通しである。政府は昨年11月に入国制限をほぼ撤廃し、ワクチン接種者の入国前手続を不要としたほか、ワクチン未接種者の入国も認めた。さらに、中国がゼロコロナ政策を急遽転換したことから、旅行を計画する中国人が急増している。中国人観光客はコロナ前に、フィリピンへの海外観光客の2割超を占めていただけに、インバウンド需要の急速な回復も期待される。

一方、フィリピン中銀による利上げが景気下押し要因となっている。インフレ抑制と通貨防衛を目的に2022年5月から政策金利が引き上げられ、消費や投資の重しとなっている。12月の消費者物価指数（前年同月比）は+8.1%と中央銀行の目標上限（+4%）を超えており、当面は追加利上げが見込まれる（右下図）。もっとも、足元では国際商品市況が落ち着いてきたほか、米国の利上げペースが鈍化し、通貨ペソ安圧力も緩和している。今後、徐々にフィリピンのインフレ圧力は弱まっていく見込みであり、早晚利上げ打ち止めが展望できるようになる。

＜政策金利と消費者物価指数＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

タイ

中国からの観光客増加が景気を押し上げへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■中国からの旅行者が急回復する見込み

タイではインバウンド需要の持ち直しを背景に景気回復が続いている。2022年の訪タイ外国人旅行者数は1,100万人と前年の43万人から大幅に増加し(右上図)、観光収入の増加がインフレによる景気下押し圧力を和らげた。国別にみると、タイ周辺国を中心とするASEANとインドからの旅行者数が顕著に増加した。コロナ禍の発生前に約3割を占めていた中国からの旅行者数は低迷したが、今後は回復が期待される。2023年1月に中国で入国時隔離措置が撤廃されたこと等を受けて、TAT(タイ国政府観光庁)は中国からの旅行者が2023年に500万人とコロナ禍前の約50%まで回復するとの見通しを示し、今年の訪タイ外国人旅行者数の予測を従来の2,000万人から2,500万人に引き上げた。感染拡大が続く中国からの旅行客の急増により、タイ国内への感染拡大を懸念する声も出ているが、タイ政府は中国人のみを対象とした入国規制は実施しない方針を示している。

中国からの旅行者が急回復するとの見方は為替相場にも影響を及ぼしている。2022年後半に1ドル36バーツ前後で推移していた米ドル・バーツ相場は、2023年1月に一時33バーツ台に達しており、今後もバーツ高地合いが続くと見込まれる。

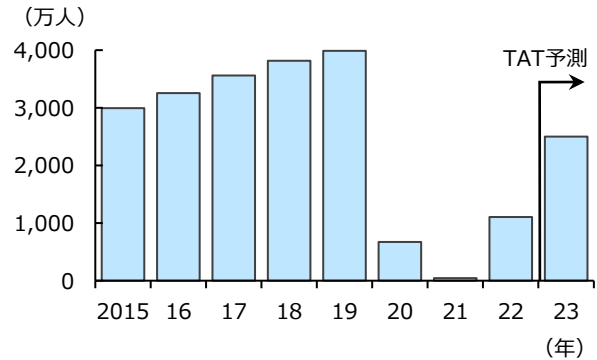
中国からの旅行者が急回復するとの見方は為替相場にも影響を及ぼしている。2022年後半に1ドル36バーツ前後で推移していた米ドル・バーツ相場は、2023年1月に一時33バーツ台に達しており、今後もバーツ高地合いが続くと見込まれる。

■総選挙を控えた政治・社会の不安定化にも要警戒

訪タイ外国人旅行者数の増加ペースは各国の出入国規制の緩和・撤廃状況のほか、タイの政治・社会動向からも影響を受ける。タイでは今年5月ごろに下院総選挙が予定されており、それをきっかけに「タクシン派」と「反タクシン派」の対立が再燃し、政治・社会が不安定化するリスクがある。また、2020年と同様、憲法・選挙制度の抜本的な見直し要求や王室改革を求める政治デモが大規模化する可能性もある。2013~14年のような大規模な政治デモが発生すれば、ようやく端緒についた外国人旅行客の回復への悪影響や、それに伴うホテル・レストラン等を含む関連産業の低迷は避けられない(右下図)。

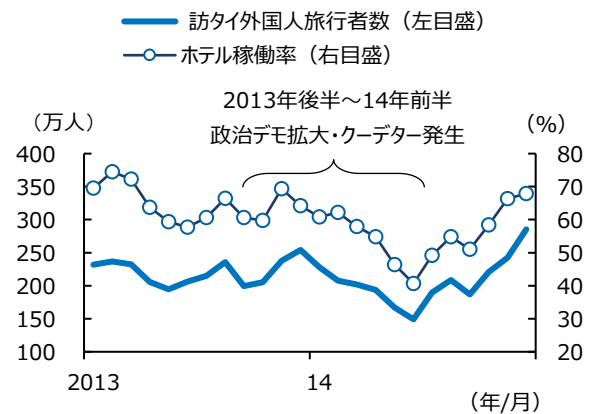
過去の政治デモはバンコクを中心に展開されており、中部や東部の工業団地での生産活動や財輸出に関連した道路・港湾等の運営に支障はなかった。この点を踏まえると、基本的にそうした事態に至っても製造業へのマイナス影響は限定的と予想されるが、政治デモが地域的な広がりを見せる可能性もあり、注意を要する。

＜訪タイ外国人客数＞



(出所) Ministry of Tourism and Sport, Tourism Authority of Thailand を基に日本総研作成

＜訪タイ外国人旅行者数とホテル稼働率＞



(出所) Bank of Thailand

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

資源価格の落ち着きでインフレ圧力が低下

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■卸売物価の上昇率は急速に鈍化

インドでは、インフレ圧力が和らいでおり、景気の拡大傾向が強まっている。2022 年半ば以降、燃料、卑金属、食料等を中心に卸売物価の上昇率は急速に鈍化しており（右上図）、2022 年 11 月は前年同月比+5.8%と約 3 年ぶりの低い伸び率となった。同月の消費者物価も前年同月比+5.9%と約 1 年ぶりにインド準備銀行の物価目標の上限である +6%を下回った。PMI（購買担当者景気指数）等の各種景気指標は 2022 年末にかけて景気拡大ペースが加速していることを示している（右中図）。足元のインフレ率の鈍化はインド準備銀行の金融引き締めを受けた内需の減退によるものではなく、世界経済の減速懸念等を受けた資源高の一服という専ら供給サイドの要因によるものと考えられる。

■先行きインフレ率は一段と鈍化する見込み

今後のインフレ率は以下の 3 点を背景に引き続き鈍化すると見込まれる。

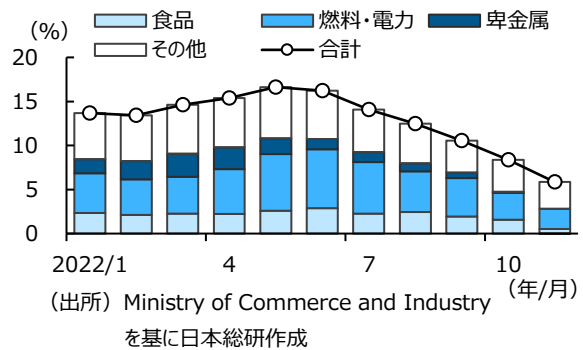
第 1 に、世界経済の減速懸念が高まっていることを受け、2023 年の資源価格は下落傾向が続く可能性が大きい。世界銀行は、食料、鉱物性燃料、金属等の米ドル建価格が前年から 1 割前後下落すると予測している（右下図）。これが実現する場合、仮に昨年と同程度のルピー安が進展しても、ルピー建の資源価格は前年と同程度にとどまる。

第 2 に、インド国内の農産物の生産量を左右する 2022 年のモンスーン期（6～9 月末ごろ）の雨量が例年並みとなったことを受けて、食料価格の安定が見込まれる。

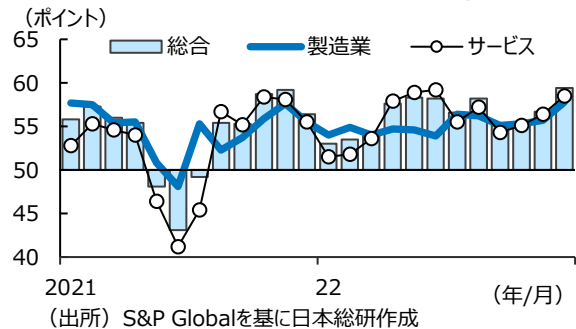
第 3 に、コロナ禍で蓄積されたペントアップ需要（繰越需要）が一巡するほか、インド準備銀行による既往金融引き締めの効果が現れることを受けて、内需が次第に減速すると見込まれる。これにより需要面からのインフレ圧力も低下すると見込まれる。

インド準備銀行の調査によれば、多くのエコノミストが 2023 年末にかけて卸売物価と消費者物価の上昇率がそれぞれ約 4%と約 5%に鈍化すると予想する等、期待インフレ率も低下している。今後、国際情勢の緊張の高まりやモンスーン期の天候不順等を受けて商品市況が再び高騰するリスクに備えて、インド準備銀行は当面現在の政策スタンスを維持すると考えられるが、インフレ率の着実な鈍化が確認されれば政策スタンスの見直しを検討すると見込まれる。

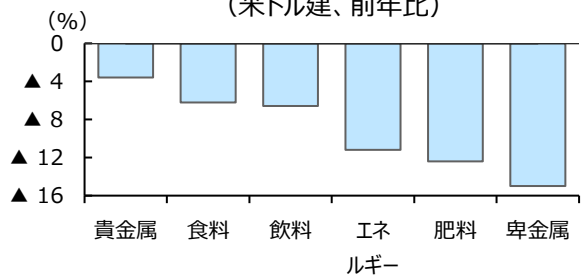
＜卸売物価（前年同月比）＞



＜PMI（購買担当者景気指数）＞



＜2023年の資源価格予測＞
(米ドル建、前年比)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2021年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,100	7,758	3,692	3,970	5,055	3,731	11,859	3,941	178,180	31,766	3,661
人口（百万人）	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.6	272.2	110.0	1,412.6	1,369.0	98.5
1人当たりGDP（米ドル）	34,980	33,190	49,883	72,794	7,639	11,453	4,356	3,583	12,614	2,320	3,717

（注1）インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.1	6.5	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.4	8.7	2.6
2022年		2.4		3.8					3.0		8.0
2020年4～6月	-2.5	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7～9月	-0.9	4.4	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10～12月	-0.9	5.4	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1～3月	2.2	9.3	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.7	2.5	4.7
4～6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	8.3	20.1	6.7
7～9月	4.0	4.1	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	5.2	8.4	-6.0
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.3	5.4	5.2
2022年1～3月	3.0	3.9	-3.9	4.0	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8	4.1	5.1
4～6月	2.9	3.0	-1.3	4.7	2.5	8.9	5.4	7.5	0.4	13.5	7.8
7～9月	3.1	4.0	-4.5	4.2	4.5	14.2	5.7	7.6	3.9	6.3	13.7
10～12月		-0.9		2.2					2.9		5.9

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年									3.6		8.0
2021年4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	150.1	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	256.1	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		1.0	2.0	6.8	1.3	15.0	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		13.9	2.5	5.2	-2.4	77.0	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.2	-1.3	4.4	0.4	6.9	-0.1	369.8	5.0	1.4	9.6
4月	3.7	6.6		5.3	0.0	6.2	-1.4	5.4	-2.9	5.6	11.3
5月	7.9	4.7		10.8	-2.0	6.9	-1.4	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	1.4	0.3	2.6	3.1	-0.2	14.4	0.2	7.9	3.9	12.9	13.1
7月	1.5	1.6		1.6	6.4	14.9		12.6	3.8	3.1	12.8
8月	1.4	3.4		0.8	14.9	15.2		12.8	4.2	-0.5	16.2
9月	0.6	-4.5	-0.6	1.8	3.3	10.4		11.8	6.3	2.2	9.6
10月	-1.2	-4.2		-0.9	-4.0	4.2		13.0	5.0	-5.9	4.4
11月	-3.8	-6.0		-3.2	-5.6	4.8		12.7	2.2	6.1	4.4
12月									1.3		0.6

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9		6.1	3.4	4.2	5.8	2.0		2.1
2021年4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.3	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	5.9	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.3				5.9		5.6		2.3
2021年4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.6	3.3					5.5	5.5		2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,750	6.1	479,506	7.4			514,863	12.7		
2021年4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,404	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,092	41.8
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,951	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,457	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,211	7.3
2月	54,157	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,490	16.3
3月	63,790	18.8	43,503	21.3	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,859	19.5
4月	57,849	12.9	41,462	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,515	9.9
5月	61,590	21.4	42,047	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,506	10.5
6月	57,682	5.3	42,211	15.2	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,508	11.7
7月	60,254	8.6	43,240	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,629	4.3
8月	56,608	6.5	40,302	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,633	7.5
9月	57,182	2.3	37,517	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,919	7.8
10月	52,442	-5.8	39,923	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,772	-4.4
11月	51,807	-14.1	36,117	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,308	-6.0
12月	54,932	-9.6	35,750	-12.1			40,687	-6.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,653	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,501	17.7	291,979	26.1			3,593,601	7.0			370,838	10.3
2021年4月	25,639	71.8	18,474	51.9	5,780	74.1	263,091	31.9	30,751	202.3	26,613	51.2
5月	22,387	54.6	16,908	61.8	5,942	30.8	263,229	27.5	32,299	67.8	26,189	36.6
6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,576	18.9	280,304	31.7	32,493	47.5	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,370	41.5	6,485	13.8	281,278	18.8	35,513	49.3	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,443	64.2	6,540	18.9	293,171	25.1	33,381	46.2	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,689	6.4	304,699	27.7	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,412	2.0	299,120	26.6	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,273	6.6	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,279	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,046	9.0	326,469	24.0	35,233	27.9	31,858	11.6
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.8	216,742	6.0	37,154	34.5	23,322	15.1
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,175	5.9	274,991	14.3	44,574	26.4	34,700	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,350	3.5	39,705	29.1	33,239	24.9
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.4	306,428	16.4	39,006	20.8	30,832	17.7
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	328,246	17.1	42,292	30.2	33,024	21.4
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.1	332,321	18.1	38,377	8.1	30,607	9.9
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,411	-2.0	314,963	7.4	37,031	10.9	34,918	27.8
9月	31,730	19.2	24,777	20.2	7,163	7.1	321,669	5.6	35,430	4.8	29,817	9.9
10月	28,024	1.9	24,728	11.9	7,711	20.3	298,140	-0.3	31,597	-11.6	30,471	5.2
11月	28,126	4.2	24,094	5.5	7,100	13.2	295,201	-9.0	34,849	9.6	29,020	-8.9
12月	29,911	1.2	23,828	6.6			306,079	-9.9	34,480	-12.2	29,029	-15.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00

13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,631	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：BIレート
	MF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	MF	IFS	各種月次統計
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：最優通貨出金利
	MF	香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	1年
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	MF	IFS	株価：S T I 指数		CME	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	MF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	レート
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政		MF	IFS	株価：VN指数
	MF	IFS	策金利		ISI Emerging Market	各種月次統計	
			株価：FTSE フルサ・マレー				
			シアKLGI指数				

※主要経済指標は、2023年1月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。